

平成 18 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 14 日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション (コード番号：2798 東証マザーズ)
 (URL <http://www.ystable.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・金山 精三郎 TEL：(03) 5412—0065
 代表者役職・氏名 取締役副社長・庄司 靖

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期第 1 四半期	1,370	—	30	—	15	—	5	—
18 年 2 月期第 1 四半期	1,861	35.8	50	63.4	47	213.2	24	322.0
(参考)17 年 2 月期	6,235	25.9	326	23.9	337	31.7	170	34.1

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 2 月期第 1 四半期	883	98	851	08
18 年 2 月期第 1 四半期	1,214	55	1,188	52
(参考)17 年 2 月期	8,499	54	8,224	60

- (注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。
 ② 平成 16 年 2 月期第 1 四半期については、四半期決算を行っていないため、平成 17 年 2 月期第 1 四半期における対前年同四半期増減率の記載を省略しております。
 ③ 尚、当社では、平成 16 年 7 月 16 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。

[経営成績（非連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業業績の回復が見られているものの未だ個人消費は先行き不透明な状況であり、外食業界につきましては、既存店の売上高も伸び悩み、依然として厳しい環境にあるといえます。

このような状況の下、当第 1 四半期におきまして当社では、既存店の販売強化および業容拡大に向けた営業体制づくりに注力して参りました。新規店舗の出店はなかったものの、既存店舗のリニューアル（伊太利亜市場 B・A・R 吉祥寺を PIZZA SALVATORE CUOMO KICHIJOJI へ変更）を実施するとともに、「LE CHOCOLAT DE H」等の商品を販売するインターネット通信販売サイト（XEX PREMIUM：URL <http://xexpremium.com/>）の立ち上げ等を実施いたしま

した。また、ブライダル部門については、プロデュース力のある株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（東証 2 部 4331）と業務提携をいたしました。

さらには、百貨店等の催事に積極参加するとともに、期間限定（平成 17 年 3 月 12 日～5 月 8 日迄）でのフランス騎馬オペラ「ZINGARO」会場内においてカフェ&バー「XEX CAFE&BAR」を出店しました。

この結果として、当第 1 四半期の売上高は、1,861 百万円（前年同期比 35.8%増）、営業利益 50 百万円（前年同期比 63.4%増）、経常利益 47 百万円（前期比 213.2%増）、四半期純利益は 24 百万円（前年同期比 322.0%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期第1四半期	2,173	856	39.4	128,633	42
18年2月期第1四半期	3,064	1,072	35.0	52,816	94
(参考)17年2月期	3,124	1,044	33.4	51,542	92

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期第1四半期	△105	△369	228	460
18年2月期第1四半期	61	△139	△108	594
(参考)17年2月期	331	△1,199	941	780

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期末における現金および現金同等物は、前事業年度末と比較して 186 百万円の減少となり、残高は、594 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は 61 百万円となりました。これは、前期における確定法人税等の納税負担による支出額が 102 百万円となったものの、当該資金が得られたのは、主に税引前第 1 四半期純利益および減価償却費に加えて、売上金の増加に伴う買掛金並びに未払金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、139 百万円となりました。これは主に前期に出店した店舗の設備投資の支払いを行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、108 百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

3. 平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,338	227	115	0 0	—	—
通 期	6,355	442	225	—	0 0	0 0

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 11,084円83銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、平成17年6月1日よりカジュアルレストラングループのイタリアン部門を会社分割したことから、平成18年2月期中間業績より連結決算へと移行しております。よって単体の業績予想につきましては、前回発表時点（平成17年4月15日）から変更となっております。

詳細につきましては、平成17年7月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

*上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

①四半期貸借対照表

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 平成16年5月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年5月31日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年2月28日現在		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	460,859		594,307		780,161		
2 売掛金	204,401		279,843		240,344		
3 たな卸資産	60,143		83,407		92,120		
4 立替金	105,000		—		—		
5 その他	107,666		184,179		150,466		
流動資産合計		938,070	43.2	1,141,737	37.3	1,263,093	40.4
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物	415,908		1,089,942		1,076,352		
(2) 器具備品	200,531		197,325		198,052		
(3) 建設仮勘定	197,535		9,394		12,703		
(4) その他	37,029		64,436		34,929		
有形固定資産合計	851,005		1,361,099		1,322,038		
2 無形固定資産	41,672		43,557		42,536		
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	—		94,084		94,084		
(2) 敷金及び保証金	309,586		333,465		340,236		
(2) その他	33,447		90,637		62,102		
投資その他の資産合計	343,034		518,187		496,423		
固定資産合計		1,235,712	56.8	1,922,844	62.7	1,860,998	59.6
資産合計		2,173,782	100.0	3,064,582	100.0	3,124,092	100.0

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 平成16年5月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年5月31日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	199,971		248,198		189,911	
2 短期借入金	200,000		—		—	
3 一年以内返済長期借入金	167,200		410,700		439,200	
4 未払金	312,076		359,447		319,999	
5 未払法人税等	2,818		23,171		102,458	
6 未払消費税等	22,972		29,479		32,752	
7 ポイント引当金	30,896		24,924		22,462	
8 その他	21,342		30,889		19,488	
流動負債合計		957,278 44.0		1,126,809 36.8		1,126,272 36.1
II 固定負債						
1 長期借入金	207,700		742,000		825,300	
2 長期未払金	33,388		9,692		12,869	
3 預り保証金	118,717		114,002		115,442	
固定負債合計		359,805 16.6		865,695 28.2		953,611 30.5
負債合計		1,317,084 60.6		1,992,504 65.0		2,079,884 66.6
(資本の部)						
I 資本金		303,000 14.0		316,250 10.3		314,625 10.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	330,920		344,170		342,545	
資本剰余金合計		330,920 15.2		344,170 11.2		342,545 10.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金	3,250		3,250		3,250	
2 任意積立金	4,000		4,000		4,000	
3 第1四半期(当期)未処分利益	215,528		404,408		379,787	
利益剰余金合計		222,778 10.2		411,658 13.5		387,037 12.4
資本合計		856,698 39.4		1,072,078 35.0		1,044,208 33.4
負債及び資本合計		2,173,782 100.0		3,064,582 100.0		3,124,092 100.0

②四半期損益計算書

科目	期別	前第1四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日		当第1四半期会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月29日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I	売上高		1,370,210	100.0		1,861,311	100.0		6,235,142	100.0
II	売上原価		1,175,140	85.8		1,593,049	85.6		5,226,653	83.8
	売上総利益		195,069	14.2		268,262	14.4		1,008,489	16.2
III	販売費及び一般管理費 ※1		164,430	12.0		218,198	11.7		682,421	10.9
	営業利益		30,638	2.2		50,064	2.7		326,067	5.3
IV	営業外収益 ※2		1,518	0.1		3,832	0.2		39,667	0.6
V	営業外費用 ※3		17,116	1.2		6,789	0.4		28,247	0.5
	経常利益		15,040	1.1		47,107	2.5		337,487	5.4
VI	特別損失 ※4		213	0.0		-	-		3,960	0.1
	税引前第1四半期(当期)純利益		14,827	1.1		47,107	2.5		333,526	5.3
	法人税、住民税 及び事業税	2,850			18,601			167,041		
	法人税等調整額	6,142	8,993	1.9	3,885	22,487	1.2	△3,608	163,433	2.6
	第1四半期(当期)純利益		5,833	2.1		24,620	1.3		170,092	2.7
	前期繰越利益		209,694			379,787			209,694	
	第1四半期(当期) 未処分利益		215,528			404,408			379,787	

③四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期（当期）純利益	14,827	47,107	333,526
減価償却費	35,498	47,531	180,020
ポイント引当金の増減額	811	2,461	△7,622
預り保証金の減少額	△1,972	△1,440	△5,247
受取利息	△127	△766	△603
支払利息	2,046	4,193	12,182
新株発行費	8,960	—	8,960
固定資産除却損	213	—	2,029
売上債権の増加額	△17,419	△39,499	△53,362
未収入金の増減額	575	△447	452
たな卸資産の増減額	4,028	8,713	△27,948
前払費用の増加額	△5,580	△10,895	△22,169
立替金の増加額	△105,000	△4,000	—
仕入債務の増加額	45,972	58,286	35,911
未払金の増減額	△9,752	51,621	23,014
未払費用の増減額	4,091	330	△24
前受金の増加額	1,737	11,003	3,317
預り金の増加額	549	416	1,059
未払消費税等の増減額	△4,269	△3,272	5,509
その他の増減額	△3,900	△3,807	△8,412
小計	△28,711	167,535	480,595
利息の受取額	229	451	918
利息の支払額	△1,931	△3,822	△10,768
法人税等の支払額	△75,039	△102,349	△139,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,451	61,814	331,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△223,791	△98,986	△879,539
投資有価証券の取得による支出	—	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	—	△94,084
貸付による支出	△20,675	△25,000	△45,872
貸付金の回収による収入	250	3,250	3,022
敷金及び保証金の増減額	△99,378	6,771	△130,028
無形固定資産の取得による支出	△5,380	△3,977	△13,229
その他投資等による支出	△20,846	△21,177	△30,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,821	△139,119	△1,199,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	100,000	—	△100,000
長期借入金の調達による収入	100,000	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△36,800	△111,800	△247,200
増資による収入	65,559	3,250	88,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,759	△108,549	941,609
IV 現金及び現金同等物の増減額	△246,513	△185,854	72,788
V 現金及び現金同等物の期首残高	707,373	780,161	707,373
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末（期末）残高 ※1	460,859	594,307	780,161

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 第1四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(1) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(1) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
8 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
_____	(貸借対照表) 前第1四半期会計期間に区分掲記しておりました「立替金」(当第1四半期会計期間末残高4,000千円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
_____	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4百万円減少しております。	_____

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 502,104千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 678,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 633,703千円

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 13,740千円 給与手当 39,853千円 法定福利費 4,876千円 地代家賃 5,745千円 支払手数料 34,873千円 広告宣伝費 27,185千円 従業員募集費 9,825千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 12,990千円 給与手当 50,164千円 法定福利費 5,428千円 旅費交通費 11,392千円 地代家賃 7,866千円 支払手数料 53,910千円 広告宣伝費 38,632千円 従業員募集費 6,333千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 53,160千円 給与手当 175,645千円 法定福利費 19,737千円 地代家賃 29,744千円 減価償却費 16,012千円 支払手数料 168,181千円 広告宣伝費 70,996千円 従業員募集費 33,129千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 127千円 預り保証金戻入益 1,028千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 766千円 協賛金受入 1,142千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 603千円 預り保証金戻入益 3,357千円 協賛金受入 29,700千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,046千円 新株発行費 8,960千円 公開関連費 6,078千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,193千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,182千円 新株発行費 8,960千円 公開関連費 6,078千円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 213千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 車輦運搬具 213千円 合 計 213千円	※4 特別損失のうち主なもの _____	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 3,960千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 建 物 2,728千円 車輦運搬具 431千円 器具備品 801千円 合 計 3,960千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 34,366千円 無形固定資産 1,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,001千円 無形固定資産 2,530千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 172,140千円 無形固定資産 7,880千円

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表科目との関係(平成16年5月31日) 現金及び預金 <u>460,859千円</u> 現金及び現金同等物 <u>460,859千円</u>	※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表科目との関係(平成17年5月31日) 現金及び預金 <u>594,307千円</u> 現金及び現金同等物 <u>594,307千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成17年2月28日) 現金及び預金 <u>780,161千円</u> 現金及び現金同等物 <u>780,161千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第1四半期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>71,280</td> <td>60,494</td> <td>10,785</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>112,735</td> <td>45,906</td> <td>66,829</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>184,015</td> <td>106,400</td> <td>77,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 期末残高 相当額	建物 (千円)	71,280	60,494	10,785	器具備品 (千円)	112,735	45,906	66,829	合計(千円)	184,015	106,400	77,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第1四半期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>27,430</td> <td>13,676</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>608</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>522,553</td> <td>102,798</td> <td>419,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>10,730</td> <td>1,447</td> <td>9,283</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td>577,431</td> <td>132,283</td> <td>445,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 期末残高 相当額	建物 (千円)	41,106	27,430	13,676	車両運搬具 (千円)	3,041	608	2,433	器具備品 (千円)	522,553	102,798	419,754	ソフトウェア (千円)	10,730	1,447	9,283	合計 (千円)	577,431	132,283	445,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>81,867</td> <td>66,371</td> <td>15,496</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>456</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>516,688</td> <td>83,970</td> <td>432,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>8,227</td> <td>968</td> <td>7,259</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td>609,825</td> <td>151,766</td> <td>458,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	81,867	66,371	15,496	車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585	器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717	ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259	合計 (千円)	609,825	151,766	458,058
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 期末残高 相当額																																																															
建物 (千円)	71,280	60,494	10,785																																																															
器具備品 (千円)	112,735	45,906	66,829																																																															
合計(千円)	184,015	106,400	77,615																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 期末残高 相当額																																																															
建物 (千円)	41,106	27,430	13,676																																																															
車両運搬具 (千円)	3,041	608	2,433																																																															
器具備品 (千円)	522,553	102,798	419,754																																																															
ソフトウェア (千円)	10,730	1,447	9,283																																																															
合計 (千円)	577,431	132,283	445,147																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
建物 (千円)	81,867	66,371	15,496																																																															
車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585																																																															
器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717																																																															
ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259																																																															
合計 (千円)	609,825	151,766	458,058																																																															
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,895千円	1年超	52,623千円	合計	81,518千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,479千円	1年超	378,371千円	合計	453,850千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76,814千円	1年超	388,627千円	合計	465,441千円																																														
1年以内	28,895千円																																																																	
1年超	52,623千円																																																																	
合計	81,518千円																																																																	
1年以内	75,479千円																																																																	
1年超	378,371千円																																																																	
合計	453,850千円																																																																	
1年以内	76,814千円																																																																	
1年超	388,627千円																																																																	
合計	465,441千円																																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,258千円	減価償却費 相当額	8,949千円	支払利息 相当額	1,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>21,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,206千円	減価償却費 相当額	21,122千円	支払利息 相当額	5,454千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>54,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>13,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,654千円	減価償却費 相当額	54,315千円	支払利息 相当額	13,843千円																																														
支払リース料	10,258千円																																																																	
減価償却費 相当額	8,949千円																																																																	
支払利息 相当額	1,421千円																																																																	
支払リース料	25,206千円																																																																	
減価償却費 相当額	21,122千円																																																																	
支払利息 相当額	5,454千円																																																																	
支払リース料	64,654千円																																																																	
減価償却費 相当額	54,315千円																																																																	
支払利息 相当額	13,843千円																																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																																

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前第1四半期会計期間末 (平成16年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	—	94,084千円	94,084千円
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	10,000千円	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年5月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第1四半期会計期間末(平成17年5月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間末(平成16年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 128,633.42円	1株当たり純資産額 52,816.94円	1株当たり純資産額 51,542.92円								
1株当たり第1四半期純利益 883.98円	1株当たり第1四半期純利益 1,214.55円	1株当たり当期純利益 8,499.54円								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 851.08円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 1,188.53円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 8,224.60円								
	<p>なお、当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>42,877.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益</td> <td>294.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益</td> <td>283.69円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前第1四半期会計期間	1株当たり純資産額	42,877.81円	1株当たり第1四半期純利益	294.66円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	283.69円	
項目	前第1四半期会計期間									
1株当たり純資産額	42,877.81円									
1株当たり第1四半期純利益	294.66円									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	283.69円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	5,833	24,620	170,092
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	5,833	24,620	170,092
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599	20,271	20,012
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた第1四半期(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	255	444	669
普通株式増加数(株)	255	444	669

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																				
	<p>(1) 会社分割</p> <p>当社は、平成17年5月28日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年6月1日に当社のカジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、会社分割の方法で当社の100%子会社を設立しました。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社は、会社分割することにより、迅速な経営判断を行うことを可能とし、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なフランチャイズ事業を展開することで、ブランド認知度を高め、市場競争力を強化してまいります。</p> <p>承継させる資産、負債の項目及び金額</p> <p>(平成17年6月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="596 1093 975 1518"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,711千円</td> <td>流動負債</td> <td>127,018千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>321,529千円</td> <td>固定負債</td> <td>211,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,241千円</td> <td>合計</td> <td>338,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	28,711千円	流動負債	127,018千円	固定資産	321,529千円	固定負債	211,000千円	合計	350,241千円	合計	338,018千円	<p>(1) 会社分割</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、平成17年6月1日を期して、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なFC展開を行うため、カジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、下記の通り会社分割の方法で当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 815 1401 1487"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>東京都港区六本木6-1-20</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジュアルイタリアンレストランの経営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年6月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の付与</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>① 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員</p>	商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	決算期	2月末日	本店	東京都港区六本木6-1-20	事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営	資本金	1,000万円	総資産	349百万円	分割期日	平成17年6月1日(予定)	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割
資産		負債																																				
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																			
流動資産	28,711千円	流動負債	127,018千円																																			
固定資産	321,529千円	固定負債	211,000千円																																			
合計	350,241千円	合計	338,018千円																																			
商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN																																					
決算期	2月末日																																					
本店	東京都港区六本木6-1-20																																					
事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営																																					
資本金	1,000万円																																					
総資産	349百万円																																					
分割期日	平成17年6月1日(予定)																																					
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割																																					

		<p>② 新株予約権の数 1,000個を上限とする（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする）</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000株を上限とする</p> <p>④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで</p> <p>⑤ 新株予約権の行使価格 無償</p> <p>⑥ 各新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする</p>
--	--	--

(その他)

該当事項はありません。

⑤事業部門別販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第1四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 5月31日		当第1四半期会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日		前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
XEXグループ	1,008,490	73.6	1,284,156	69.0	4,416,674	70.8
カジュアルレストラングループ	361,719	26.4	577,155	31.0	1,818,467	29.2
合計	1,370,210	100.0	1,861,311	100.0	6,235,142	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。